



貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	5,818,141	流 動 負 債	4,539,784
現金及び預金	1,139,989	支払手形	40,425
受取手形	699,745	買掛金	2,319,158
売掛金	1,845,732	短期借入金	1,075,000
商製品	725,283	1年以内返済予定長期借入金	435,996
製作品	435,757	1年以内償還予定社債	333,800
原材料	553,176	未払金	124,592
仕掛品	166,541	リース債務	1,723
貯蔵品	39,256	未払法人税等	6,662
前払費用	13,065	未払消費税等	15,320
繰延税金資産	72,670	未払費用	96,377
未収入金	3,848	預り金	12,581
債権売却未収入金	115,545	賞与引当金	75,865
その他の金	10,105	その他	2,280
貸倒引当金	2,577	固 定 負 債	2,819,665
固 定 資 産	3,698,286	社債	1,075,900
有形固定資産	2,909,288	長期借入金	1,108,675
建物	1,286,878	リース債務	5,456
構築物	16,404	退職給付引当金	398,396
機械装置	714,126	役員退職慰労引当金	94,890
工具器具備品	273,517	預り保証金	136,347
リース資産	7,180	負 債 合 計	7,359,449
土地	611,182	純 資 産 の 部	
無形固定資産	100,570	株主資本	2,062,353
電話加入権	6,757	資 本 金	570,000
ソフトウェア	93,812	資本剰余金	272,577
投資その他の資産	688,426	資本準備金	272,577
投資有価証券	300,551	利益剰余金	1,229,632
出資	2,810	利益準備金	142,500
長期貸付金	18,530	その他利益剰余金	1,087,132
長期前払費用	3,217	圧縮積立金	2,956
差入敷金	32,608	別途積立金	892,000
差入保証金	1,430	繰越利益剰余金	192,175
経営者年金掛金	95,210	自己株式	9,856
繰延税金資産	234,082	評価・換算差額等	94,624
その他の金	13,566	その他有価証券評価差額金	94,624
貸倒引当金	13,579	純 資 産 合 計	2,156,978
資 産 合 計	9,516,427	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,516,427

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

	金額	
	千円	千円
売上高		9,072,768
売上原価		6,739,921
売上総利益		2,332,846
販売費及び一般管理費		2,160,045
営業利益		172,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,590	
その他の営業外収益	29,209	42,799
営業外費用		
支払利息	79,275	
手形売却損	16,626	
その他の営業外費用	10,013	105,914
経常利益		109,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,125	1,125
特別損失		
固定資産除却損	56,826	56,826
税引前当期純利益		53,985
法人税、住民税及び事業税		5,231
法人税等調整額		26,475
当期純利益		22,278

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（千円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成20年 3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	3,820	892,000	240,885	1,279,205
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						71,851	71,851
圧縮積立金取崩額				863		863	
自己株式の取得							
当期純利益						22,278	22,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合計				863		48,709	49,572
平成21年 3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	2,956	892,000	192,175	1,229,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成20年 3月31日 残高	8,043	2,113,739	156,457	156,457	2,270,196
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		71,851			71,851
圧縮積立金取崩額					
自己株式の取得	1,812	1,812			1,812
当期純利益		22,278			22,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			61,833	61,833	61,833
事業年度中の変動額 合計	1,812	51,385	61,833	61,833	113,218
平成21年 3月31日 残高	9,856	2,062,353	94,624	94,624	2,156,978

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品………売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品及び貯蔵品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、従来5～15年としていた耐用年数を当事業年度より9年に変更しております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,649千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 会計処理の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	188,659千円
土地	485,582千円
投資有価証券	217,985千円
計	892,227千円

上記の物件は、短期借入金675,000千円、1年以内返済予定長期借入金329,996千円、長期借入金756,675千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の償却累計額 4,826,152千円

3. 受取手形割引高 777,951千円

4. 債権売却未収入金

受取手形の債権流動化に伴う
当該債権の支払留保未収入額 115,545千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	14,846	4,512		19,358
合計	14,846	4,512		19,358

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,851	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	35,903	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	30,877千円
未払事業税	2,101千円
未払費用	4,438千円
退職給与引当金	162,147千円
役員退職慰労引当金	38,620千円
仕入値引	31,141千円
一括償却資産	12,445千円
棚卸資産評価減	2,027千円
貸倒引当金	2,760千円
繰越欠損金	86,247千円
その他	919千円
繰延税金資産合計	<u>373,727千円</u>
繰延税金負債	
圧縮積立金	2,029千円
その他有価証券評価差額金	64,944千円
繰延税金負債合計	<u>66,973千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>306,753千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1 . 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品 (千円)	100,565	51,789	48,775
合計 (千円)	100,565	51,789	48,775

2 . 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	18,116千円
1 年 超	31,688千円
計	<u>49,804千円</u>

3 . 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	21,561千円
減価償却費相当額	20,479千円
支払利息相当額	1,154千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 . 1株当たり純資産額	300円38銭
2 . 1株当たり当期純利益	3円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。